

Ⅷ. 産学連携

1. 学校と社会をつなぐ調査(通称「10年トランジション調査」)

2013年度より、京都大学高等教育研究開発推進センターと学校法人河合塾教育イノベーション本部は共催して、「学校と社会をつなぐ調査」(通称:10年トランジション調査)を実施してきました。

9月24日には、2時点目の成果報告を行いました。(2013年)当時高校2年生だった生徒はいま大学2年生(現役合格者)になりました。本報告は、彼らが高校2年生から大学受験を経て大学1年生になり、いったいどの程度変化したのか、高校(2年)生の姿は大学1年生の姿にどの程度影響を及ぼすのかを明らかにしたものです。

本報告書の結果を大きく2点にまとめると、次のようになります。

- 高校2年生の半数は、さほど資質・能力を変化させることなく大学生になる。
- 高校2年時の家庭学習や対人関係・コミュニケーション、キャリア意識が、大学1年時の資質・能力を含め、さまざまな側面における学習に影響を及ぼす。

2点目の「家庭学習」「対人関係・コミュニケーション」「キャリア意識」は、学び成長する高校(2年)生の特徴として示唆されたものでした(『どんな高校生が大学、社会で成長するのか』学事出版, 2015 を参照)。それが高校(2年)生にとどまらず、大学(1年)生の学びと成長に大きく影響を及ぼすことを示唆したのが、今回の成果のポイントです。高校生の姿と大学生の姿を縦断的に繋いだ調査研究は皆無に等しく、昨今の高大接続、学校から仕事・社会への移行の改革のなかで貴重な資料になるはずです。もちろん、今回の成果だけで見方を定めてしまうのではなく、今後、他の項目や他の観点から、他のサンプルを継続的に収集して、本調査の結果を検証・修正し続けていくことは言うまでもありません。当日は179名の大学・高校の教職員、関係者が参加しました。また、報告書は下記のURLにあります。

▶ [http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/trans/img/26_transition\(T2\)report09-2016.pdf](http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/trans/img/26_transition(T2)report09-2016.pdf)

(溝上 慎一)



2. 富士通株式会社との共同研究

京都大学と富士通株式会社は、京都大学内の様々な学習支援システムに蓄積された履修記録や教材アクセス記録などの学習エビデンスデータを、効果的な教育手法の確立や学生の自主的な学習促進に役立てるための共同研究「オープンエデュケーションの効果的利用に関する研究」を、2015年6月から取り組んでいます。

本共同研究は、MOOC (Massive Open Online Courses: 大規模オープンオンライン講義) やオンライン教材等を利用した学習に関するエビデンスデータから、学生がこれまで行ってきた教育手法やカリキュラム、及び学生の学習行動が、どのような学習成果や成績に繋がっているかを分析し、京都大学の教員や学生等に提示可能にすることを通じて、個々の学生に適した教育手法や自学自習の方法の実践の促進を図ります。また、その分析結果から、新しい教育手法や自学自習を支援する学習手法の研究開発を行い、これらをICTで支援するためのフレームワークを開発します。

これにより、京都大学の学生の伝統である自学自習の効果をより向上させるとともに、大学に限定せず、市民が生涯にわたって活用できる新しい教育・学習を実現することで、社会への貢献を目指します。

●(参考)プレスリリース記事(2015年8月28日)

<http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/fujitsu/20150828.html>



図1 エビデンスデータの統合・分析・可視化から実証への流れ

本共同研究は、本センターが学内の関連部局と連携して推進しています。現在、下記の研究に取り組んでいます。

(1) MOOCを対象にした学習データの分析・可視化

edX上に蓄積されている、学生のMOOCを利用した学習エビデンスデータを用い、学生の教材ビデオ視聴などの学生の学習行動と、学習理解度などの関係性を分析するためのツール開発と、そのツールを使用した分析を行っています。京都大学は主に学習エビデンスデータの提供や分析方針の検討を担当しています。

(2) 学内の教育・学習支援システムのデータの統合・分析・可視化

edXのMOOCによる学習エビデンスデータに加え、OCW、LMS、及び学内の様々な教育・学習支援システムから学習エビデンスデータを特定して集約・統合し、より多くの情報から、教育・学習方法の効果の分析を試みます。京都大学は主に学習エビデンスデータの提供や分析・可視化方針の検討を行っています。

(3) 大学教育の場での効果検証

開発したツールやダッシュボードを一つのフレームワークに統合することを目指し、MOOCを活用した講義から、大学教育の場に適用を図ります。さらに学習履歴や、アンケートから得られる結果を経年比較し、効果を検証しています。

今後も本共同研究の成果を活用し、グローバルに活躍できる人材育成につながる教育の実現を目指します。

(飯吉 透・酒井 博之・田口 真奈)

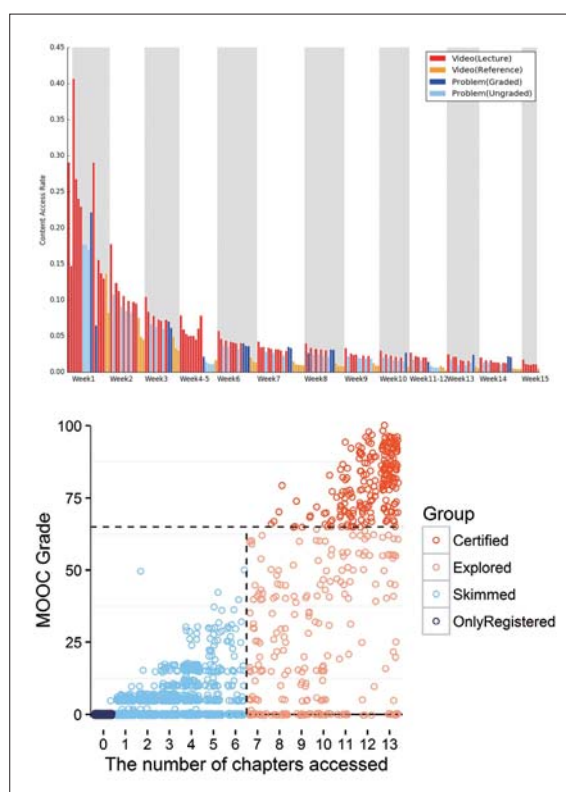


図2 学習データ分析の事例

全学機能組織としてのセンターの取組と連携体制

ミッション

- 高等教育における教授法、教育課程、教育評価、教育制度、ICT活用等、教育システムに係る開発と実践を行う
- 本学の教育改革・改善に資する取り組みについて、専門的立場から調査・企画・実施・評価・助言・協力をを行う
- 実践的研究に基づく成果を、本学の教育の質の向上に供するとともに、国内外の高等教育の発展に寄与させる

事務局

吉田南構内共通事務局、教育推進・学生支援部教務企画課／入試企画課、企画・情報部企画課IR推進室等

全学委員会

教育制度委員会、FD研究検討委員会、教育コンテンツ活用推進委員会、大学評価委員会等

各 部 局

教育学研究科、国際高等教育院、情報環境機構、学術情報メディアセンター、図書館機構、各学部・大学院等

大学執行部

高等教育研究開発推進センター

協議委員会

運営委員会

学内研究担当教員

高等教育教授システム 研究開発部門

教育メディア研究開発部門

教育アセスメント室

教育制度改革

大学評価や教育の国際化対応を推進するための様々な制度改革の支援・推進を行う
(例)
● 学部コースツリー
● 大学院カリキュラムの可視化
● GPA制度
● 科目ナンバリング制度
● 全学教育シンポジウム
● 各種勉強会

FD(Faculty Development)

授業改善にとどまらない、より広い教育改革・改善の推進を視野に入れ、本学学生の学習成果の向上を図る
(例)
● 新任教員教育セミナー
● 教育サポートリソース(冊子)
● 部局間連携FD
● プレFD
● 関西地区FD連絡協議会
● 大学教育研究フォーラム

ICTの教育的活用

OCW・MOOC等のICTを活用した教育方法の本学における効果的導入・普及を図る
(例)
● オープンコースウェア(OCW)
● 大規模オープンオンラインコース(MOOCs)
● 学習管理システム(CMS/LMS)
● Mutual Online System for Teaching & Learning (MOST)
● 教材開発・支援

IR(Institutional Research)

アセスメント結果(エビデンス)を通じた教育・学習の質的向上を目指す取り組み(教育に係るIR)を推進する
(例、今後の計画)
● 学生の学習実態の組織的把握(全学学生調査の開発等)
● 学習成果の可視化(「京大生プロフィール」の開発等)
● 教育・入試改革プログラムの効果検証

京都大学高等教育研究開発推進センター 教員・スタッフ

飯吉 透 教授(センター長)

松下 佳代 教授

溝上 慎一 教授

土佐 尚子 教授(兼)

田口 真奈 准教授

酒井 博之 准教授

山田 剛史 准教授

奥本 素子 特定准教授(～2月28日)

森村 吉貴 特定准教授

岡本 雅子 特定助教

後藤 崇志 特定助教

藤岡 千也 特定研究員

Isanka Wijerathene 特定研究員

緒方 孝亮 特定研究員

福田宗太郎 特定研究員

鈴木 健雄 特定研究員

河野 亘 研究員

長島 大賀 技術補佐員

坂本 久理 特定職員

林 路子 特定職員